

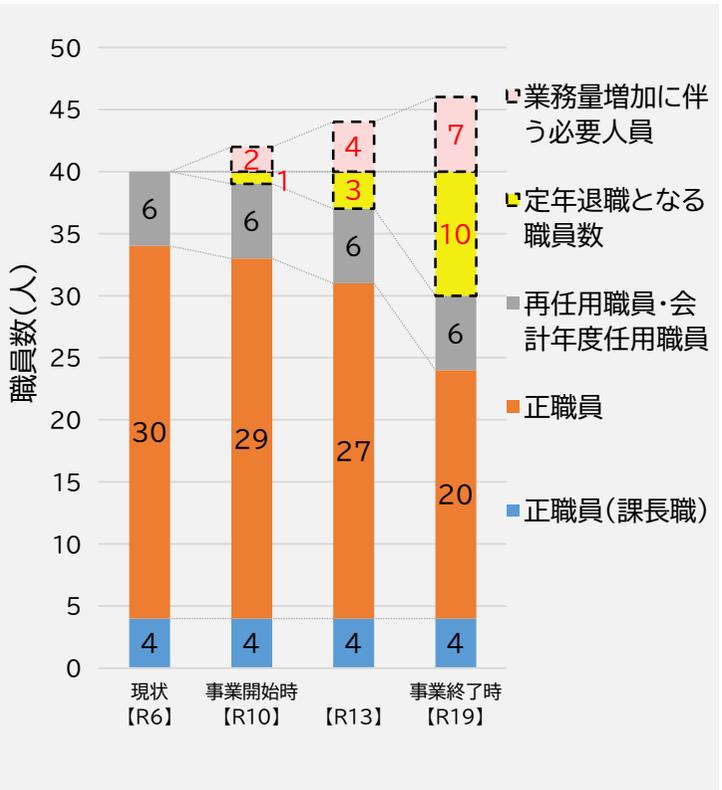
岸和田市下水道事業における問題点及び課題の整理



下水道職員の不足

- 施設の老朽化に伴い、R13年度時点で業務量が約9%増加する見込みである。
- 現状50歳以上の職員が約半数を占めており、定年退職により大幅に職員が減少する見込みである。

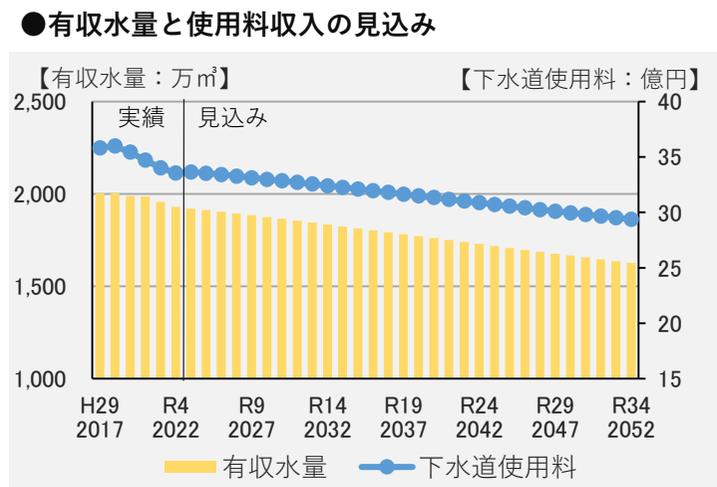
●将来における必要人員



下水道使用料収入の減少 汚水改築交付要件への対応

- 汚水改築交付要件化に対応するため、ウォーターPPPの導入が必要である。
- 下水道事業の財源となる下水道使用料は、人口減少や企業などの大口使用者の水量減少により減少する見込みである。

●汚水改築交付要件化
 汚水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている汚水管の耐震化を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化
「民間資金等活用事業推進会議（PFI推進会議）決定（R5.6.2）」



業務量の増加

- R6年現在、経過年数が50年以上の管路延長は全体の約12%あり、20年後には約46%が経過年数50年以上となり、修繕・改築の需要が増加する。
- 磯ノ上下水処理場及び3ポンプ場が供用開始から50年以上経過しており、計画的に修繕・改築を進めていく必要がある。
- 上記の老朽化対策だけでなく、新規整備（分流化）、耐震化・耐水化、不明水対策、広域化・共同化が必要であり、業務量が増加する見込みである。

●過去の管路整備延長

